



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月12日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 平能 正三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 2022年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	340,553	—	3,782	—	4,198	—	395	—
2021年5月期	301,184	△4.0	4,568	126.7	5,251	225.8	1,683	—

(注1) 包括利益 2022年5月期 2,321百万円(—%) 2021年5月期 7,750百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	12.62	—	0.5	1.6	1.1
2021年5月期	53.68	—	2.2	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 267百万円 2021年5月期 218百万円

(注2) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	268,470	85,605	30.8	2,633.27
2021年5月期	252,935	84,081	32.1	2,592.48

(参考) 自己資本 2022年5月期 82,564百万円 2021年5月期 81,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	2,405	△7,586	274	16,926
2021年5月期	7,847	△9,104	△663	22,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	471	27.9	0.6
2022年5月期	—	10.00	—	5.00	15.00	471	118.9	0.6
2023年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.1	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	184,000	11.5	2,100	△30.8	2,000	△28.4	900	△7.8	28.70
通期	375,000	10.1	5,000	32.2	4,700	11.9	2,500	531.9	79.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年5月期	31,554,629株	2021年5月期	31,554,629株
2022年5月期	200,162株	2021年5月期	194,681株
2022年5月期	31,357,328株	2021年5月期	31,362,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	240,697	—	4,665	—	5,112	—	1,143	—
2021年5月期	224,055	△4.5	6,425	29.5	6,125	172.0	△395	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	36.36		—					
2021年5月期	△12.57		—					

(注) 当事業年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	210,259	65,688	31.2	2,088.05
2021年5月期	201,349	66,456	33.0	2,112.07

(参考) 自己資本 2022年5月期 65,688百万円 2021年5月期 66,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動等	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州においては新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により、総じて回復基調となりましたが、ゼロコロナ政策下の中国では、経済活動鈍化の動きが見られました。また、世界的な半導体不足による生産制約の長期化懸念やエネルギー及び資源価格の急激な高騰に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の地政学的リスク顕在化や為替の急変動など、先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済は、新型コロナウイルス感染者数の増加と減少に合わせて経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、緩慢ながらも持ち直しの動きは続いておりますが、昨今の世界情勢の影響など、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境のもと、当社グループは、基本方針を『収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ』とする2022年5月期から2024年5月期までの中期経営計画をスタートさせました。長期的に目指す姿として『サステナブルで豊かな暮らしに貢献』『多角化した経営』を掲げた「VISION2030」の実現に向けた重要な第1段階と位置づけ、各施策に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、アルミ地金市況に連動する売上の増加や為替影響により、売上高3,405億53百万円（前連結会計年度は3,011億84百万円）となりました。営業利益37億82百万円（前連結会計年度は営業利益45億68百万円）、経常利益41億98百万円（前連結会計年度は経常利益52億51百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億95百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益16億83百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当連結会計年度に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、2021年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも持ち直しの動きが見られたことや、好調なマンションなどのリフォーム需要を取り込んだこと、イエナカ生活、換気・非接触対応商品などの需要増加により、売上高は1,821億91百万円（前連結会計年度は1,806億52百万円）となりました。利益については、アルミ地金などの原材料価格高騰に対して、収益改善施策などを進めましたが、セグメント利益25億15百万円（前連結会計年度はセグメント利益37億23百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、一般機械、電気機器などの需要増加に伴う半導体製造装置向けの活況な設備投資に加え、アルミ地金市況に連動する売上の増加などにより、売上高は533億97百万円（前連結会計年度は396億75百万円）となりました。利益については、燃料価格や添加金属などの原材料価格高騰の影響がありましたが、収益改善施策などにより、セグメント利益26億14百万円（前連結会計年度はセグメント利益25億75百万円）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、店舗建築着工が回復基調にあることや、小売業での人手不足、人件費上昇を背景とした省力・省人化投資の活発化に伴う既存店改装需要を取り込んだことなどにより、売上高は407億49百万円（前連結会計年度は388億94百万円）となりました。利益については、鋼材などの原材料価格高騰に対して、収益改善施策などを進めましたが、セグメント利益17億18百万円（前連結会計年度はセグメント利益20億94百万円）となりました。

国際事業

国際事業においては、アルミ地金市況に連動して売上が増加しました。また、欧州では機械分野などの販売物量が増加したことやタイでは自動車分野を中心に好調に推移したことにより、売上高は626億24百万円（前連結会計年度は418億7百万円）となりました。利益については、欧州では、半導体不足やロシアのウクライナ侵攻による燃料価格や原材料価格高騰の影響がありましたが、タイでの売上増加や販売構成の改善などにより、セグメント損失31億47百万円（前連結会計年度はセグメント損失35億86百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ155億35百万円増加し、2,684億70百万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が89億72百万円、原材料及び貯蔵品等の棚卸資産が74億82百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ148億13百万円増加の1,416億98百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が6億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億22百万円増加の1,267億72百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ140億12百万円増加し、1,828億65百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が93億50百万円、電子記録債務が34億8百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ145億49百万円増加の1,218億26百万円となりました。固定負債は、長期借入金が10億29百万円増加したものの、退職給付に係る負債が12億37百万円、繰延税金負債が5億13百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少の610億39百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億23百万円増加し、856億5百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が6億1百万円、利益剰余金が3億93百万円、その他有価証券評価差額金が2億25百万円、それぞれ減少したものの、為替換算調整勘定が13億66百万円、退職給付に係る調整累計額が11億22百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は32.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より54億43百万円減少し、169億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億5百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加額84億48百万円があった一方で、仕入債務の増加額123億1百万円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、75億86百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出75億67百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出167億4百万円、短期借入金の純減少額11億40百万円があった一方で、長期借入れによる収入194億16百万円があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	31.0	30.2	30.5	32.1	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	13.6	12.3	9.8	6.8
債務償還年数(年)	8.6	5.0	6.4	9.0	29.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	19.7	16.3	13.0	3.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、ワクチン普及や行動制限の緩和により、コロナ禍からの正常化に向けた動きが進む一方で、資源価格上昇の影響拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策の混乱などを受けて海外経済の減速が見込まれ、依然として先行き不透明な状況が続くと思われます。

国内建設市場では、2022年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年並みで推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出型材の国内市場では、半導体製造装置向けの活況な設備投資の継続により、前年並みで推移するものと見込まれます。

商業施設市場では、店舗建築着工が前年並みで推移し、また、小売業での人手不足、人件費上昇を背景とした省力・省人化投資は引き続き進むものと見込まれます。

海外市場においては、電気自動車の比率が上昇し、生産台数においてドイツ、タイでは前年度より増加、中国は前年並みに推移することが見込まれます。

このような状況を踏まえ、中長期的に当社が目指す事業構造を見据え、中期経営計画に掲げる諸施策を推進してまいります。中期経営計画では基本方針を『収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ』とし、

1. 国際事業の改革完遂
 2. 「強みへのフォーカス」と「効率化の追求」により、変化する国内市場へ対応
 3. 長期成長への仕込み「サステナビリティ取り組み強化」・「新たな強みの創出」・「領域拡大」
- により、市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

以上を踏まえて、2023年5月期の業績予想につきましては、売上高3,750億円、営業利益50億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

この方針に沿いまして、当期は中間配当として1株当たり10円を先に実施させていただきました。期末配当につきましては1株当たり5円、年間配当として1株当たり15円とさせていただく予定であります。

また、2023年5月期の配当につきましては、業績回復見通しを踏まえて、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円（年間配当として1株当たり20円）を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,926	18,420
受取手形及び売掛金	46,132	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,105
電子記録債権	4,237	5,486
有価証券	1,431	1,492
商品及び製品	15,275	19,507
仕掛品	17,629	15,931
原材料及び貯蔵品	12,458	17,407
その他	6,492	9,105
貸倒引当金	△700	△758
流動資産合計	126,884	141,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,798	22,609
機械装置及び運搬具（純額）	17,736	19,849
土地	54,312	54,350
リース資産（純額）	1,115	987
建設仮勘定	2,305	1,317
その他（純額）	3,245	3,001
有形固定資産合計	101,514	102,115
無形固定資産		
のれん	2,115	1,674
リース資産	9	10
その他	2,653	2,522
無形固定資産合計	4,777	4,207
投資その他の資産		
投資有価証券	11,296	11,133
長期貸付金	81	81
退職給付に係る資産	5,554	5,526
繰延税金資産	203	216
その他	3,190	4,155
貸倒引当金	△567	△664
投資その他の資産合計	19,758	20,449
固定資産合計	126,050	126,772
資産合計	252,935	268,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,010	49,361
電子記録債務	16,931	20,339
短期借入金	13,774	12,103
1年内返済予定の長期借入金	15,576	17,501
リース債務	420	550
未払法人税等	1,560	1,381
賞与引当金	349	380
工事損失引当金	11	22
その他	18,641	20,185
流動負債合計	107,277	121,826
固定負債		
長期借入金	39,669	40,698
リース債務	849	700
繰延税金負債	1,644	1,130
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660	4,660
製品改修引当金	942	827
退職給付に係る負債	11,832	10,595
資産除去債務	467	476
その他	1,511	1,949
固定負債合計	61,576	61,039
負債合計	168,853	182,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,929	31,929
利益剰余金	26,582	26,188
自己株式	△248	△252
株主資本合計	73,262	72,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	990	764
繰延ヘッジ損益	798	196
土地再評価差額金	3,835	3,835
為替換算調整勘定	△430	936
退職給付に係る調整累計額	2,844	3,966
その他の包括利益累計額合計	8,037	9,699
非支配株主持分	2,781	3,040
純資産合計	84,081	85,605
負債純資産合計	252,935	268,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	301,184	340,553
売上原価	232,177	271,272
売上総利益	69,006	69,281
販売費及び一般管理費	64,438	65,498
営業利益	4,568	3,782
営業外収益		
受取利息	39	35
受取配当金	231	191
保険配当金等収入	170	146
スクラップ売却益	604	—
持分法による投資利益	218	267
為替差益	305	199
助成金収入	491	113
その他	555	529
営業外収益合計	2,616	1,483
営業外費用		
支払利息	597	599
売上割引	816	—
その他	520	467
営業外費用合計	1,934	1,066
経常利益	5,251	4,198
特別利益		
固定資産売却益	9	261
投資有価証券売却益	152	230
その他	1	2
特別利益合計	162	494
特別損失		
固定資産売却損	5	48
固定資産除却損	357	435
減損損失	422	1,270
投資有価証券売却損	—	19
投資有価証券評価損	10	8
その他	1	4
特別損失合計	797	1,787
税金等調整前当期純利益	4,616	2,905
法人税、住民税及び事業税	2,074	1,984
法人税等調整額	503	275
法人税等合計	2,578	2,260
当期純利益	2,037	645
非支配株主に帰属する当期純利益	354	249
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683	395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	2,037	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	△227
繰延ヘッジ損益	1,527	△601
為替換算調整勘定	852	1,380
退職給付に係る調整額	2,688	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△40
その他の包括利益合計	5,712	1,676
包括利益	7,750	2,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,397	2,057
非支配株主に係る包括利益	353	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	32,828	25,055	△243	72,640	370	△729	3,835	△1,286	134	2,323	3,363	78,327
会計方針の変更 による累積的影響額					—								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	15,000	32,828	25,055	△243	72,640	370	△729	3,835	△1,286	134	2,323	3,363	78,327
当期変動額													
剰余金の配当			△157		△157								△157
親会社株主に帰 属する当期純利 益			1,683		1,683								1,683
自己株式の取得				△5	△5								△5
自己株式の処分		△0		0	0								0
土地再評価差額 金の取崩					—								—
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動		△899			△899								△899
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						620	1,527	—	856	2,709	5,713	△582	5,131
当期変動額合計	—	△899	1,526	△5	622	620	1,527	—	856	2,709	5,713	△582	5,753
当期末残高	15,000	31,929	26,582	△248	73,262	990	798	3,835	△430	2,844	8,037	2,781	84,081

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,000	31,929	26,582	△248	73,262	990	798	3,835	△430	2,844	8,037	2,781	84,081
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1								△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	31,929	26,580	△248	73,260	990	798	3,835	△430	2,844	8,037	2,781	84,079
当期変動額													
剰余金の配当			△786		△786								△786
親会社株主に帰属する当期純利益			395		395								395
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分					—								—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△225	△601	0	1,366	1,122	1,662	259	1,921
当期変動額合計	—	—	△391	△3	△395	△225	△601	0	1,366	1,122	1,662	259	1,525
当期末残高	15,000	31,929	26,188	△252	72,864	764	196	3,835	936	3,966	9,699	3,040	85,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,616	2,905
減価償却費	8,079	8,006
減損損失	422	1,270
のれん償却額	618	635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	24
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,153	△923
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	156	△115
受取利息及び受取配当金	△271	△226
支払利息	597	599
持分法による投資損益 (△は益)	△218	△267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△152	△211
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	8
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△213
固定資産除却損	357	435
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,362	△8,448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	587	△7,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	359	12,301
その他の負債の増減額 (△は減少)	△920	△1,848
その他	△378	△1,331
小計	10,024	4,832
利息及び配当金の受取額	342	316
利息の支払額	△602	△619
法人税等の支払額	△1,916	△2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,847	2,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,385	△1,374
定期預金の払戻による収入	1,253	1,579
有価証券の取得による支出	△1,379	—
有価証券の売却による収入	0	—
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△7,041	△7,567
有形固定資産の売却による収入	16	460
投資有価証券の取得による支出	△16	△396
投資有価証券の売却による収入	265	508
貸付けによる支出	—	△14
貸付金の回収による収入	10	13
その他の支出	△941	△812
その他の収入	12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,104	△7,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,446	△1,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△537	△507
長期借入れによる収入	23,201	19,416
長期借入金の返済による支出	△18,277	△16,704
社債の償還による支出	△10,500	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△3
配当金の支払額	△157	△780
非支配株主への配当金の支払額	△8	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,825	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	△536
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,566	△5,443
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	22,369
現金及び現金同等物の期末残高	22,369	16,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約については、従来は、収益総額、工事原価総額、工事進捗度の各要素において成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主に発生原価に基づくインプット法によっておりますが、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益は認識せず、かつ支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。なお、支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に含めております。

顧客への財又はサービスの提供において、当該財又はサービスを当社が支配している場合には、本人取引として顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、当該財又はサービスを当社が支配していない場合には、代理人取引として顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

また、従来は、営業外収益に計上していたスクラップ売却益については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから売上高として認識し、営業外費用に計上していた売上割引については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,393百万円減少し、営業利益は1,702百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ553百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの casting・押出・加工並びにその販売等を行っております。「商業施設事業」は、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの casting・押出・加工並びにその販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	180,652	39,675	38,894	41,807	301,030	154	301,184	—	301,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,483	31,705	101	60	35,350	—	35,350	△35,350	—
計	184,135	71,381	38,996	41,867	336,381	154	336,535	△35,350	301,184
セグメント利益又は 損失 (△)	3,723	2,575	2,094	△3,586	4,807	△148	4,659	△90	4,568
セグメント資産	130,733	48,044	21,421	47,421	247,621	2,510	250,131	2,803	252,935
その他の項目									
減価償却費	3,047	2,605	446	1,944	8,043	28	8,072	6	8,079
のれんの償却額	18	—	136	463	618	—	618	—	618
持分法適用会社への 投資額	3,014	—	—	—	3,014	—	3,014	—	3,014
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,000	1,771	284	3,554	7,610	4	7,615	28	7,643

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△90百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△97百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,191	53,397	40,749	62,624	338,962	1,590	340,553	—	340,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,802	33,224	70	463	37,560	—	37,560	△37,560	—
計	185,993	86,621	40,819	63,087	376,523	1,590	378,113	△37,560	340,553
セグメント利益又は 損失 (△)	2,515	2,614	1,718	△3,147	3,699	177	3,877	△94	3,782
セグメント資産	127,538	55,291	21,093	59,320	263,245	2,444	265,689	2,781	268,470
その他の項目									
減価償却費	2,932	2,690	419	1,914	7,957	30	7,987	19	8,006
のれんの償却額	—	—	136	499	635	—	635	—	635
持分法適用会社への 投資額	3,164	—	—	—	3,164	—	3,164	—	3,164
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,535	3,337	186	5,285	10,344	7	10,352	19	10,371

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△94百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△92百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,781百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、主に当社の管理部門に係る有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更) に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建材事業」セグメントの売上高は7,217百万円減少、セグメント利益は272百万円減少し、「マテリアル事業」セグメントの売上高は117百万円増加、セグメント利益は176百万円増加し、「商業施設事業」セグメントの売上高は82百万円増加、セグメント利益は58百万円増加し、「国際事業」セグメントの売上高は1,485百万円増加、セグメント利益は1,485百万円増加し、「その他」に含まれる植物工場事業の売上高は1,138百万円増加、セグメント利益は254百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,592.48円	2,633.27円
1株当たり当期純利益	53.68円	12.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ12円25銭増加しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,081	85,605
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,781	3,040
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,781)	(3,040)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,300	82,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,359	31,354

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,683	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,683	395
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,362	31,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動等(2022年8月30日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補者

社外取締役	吉川 美保
-------	-------

退任予定取締役

社外取締役	武島 直子
-------	-------

3. 新任取締役候補者の略歴等

吉川 美保 (ヨシカワ ミホ)

生年月日 1974年10月8日

主な経歴	1998年4月	(株)インテック 入社
	2012年9月	司法試験合格
	2014年3月	弁護士登録(富山県弁護士会)、深水法律事務所入所
	2015年9月	高岡駅南法律事務所開設 所長(現任)

＜ご参考＞

当社第77回定時株主総会（本年8月30日開催予定）及び同日開催予定の取締役会において、役員体制は次のようになる予定です。

役 位	氏 名	委嘱内容
代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	三協マテリアル社社長
代表取締役 副社長執行役員	黒崎 聡	経営企画統括室、改革推進統括室、国際事業統括室、経営監査部担当 兼 国際事業管掌
取締役 常務執行役員	池田 一仁	タテヤマアドバンス社社長
取締役 常務執行役員	西 孝博	三協アルミ社社長
取締役 常務執行役員	吉田 経晃	総務人事統括室長 兼 情報システム統括室長
取締役 常務執行役員	久保田 健介	財務経理統括室長
(新任) 社外取締役	吉川 美保	
取締役 監査等委員(常勤)	本川 透	
取締役 監査等委員(常勤)	西岡 隆郎	
社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	
社外取締役 監査等委員	釣 長人	
社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	
社外取締役 監査等委員(補欠)	野崎 博見	